

地域密着型金融の取組み状況について

(2018年度)



地域密着型金融の推進に関する基本方針

<基本方針>

- ① お客さま・地域のニーズを十分に把握し、応える取組みとします。
- ② お客さま・地域の成長とともにさいしんも成長できる、持続可能な取組みとします。
- ③ 専門性の高い金融機関として、お客さまを支える取組みとします。

地域密着型金融の推進に関する基本方針

金融庁「金融行政方針」では、顧客本位の良質な金融サービスを提供し、企業の生産性向上等を助けることにより、安定した基盤・収益を確保することが、地域金融機関が生き残るための有力なビジネスモデルであると示しております。事業性評価に基づく融資や、取引先企業の本業支援等、金融仲介機能の質の向上に向けた取組みが重要です。

当金庫では、「地域密着型金融の推進」並びに「地域創生」にかかる取組みを信用金庫の本業・使命と位置づけ、経営計画の中核とするとともに、「質」の高い取組みの実現を目指し、その深化・発展に努めております。

今後も基本方針に基づく良質なサービスを提供し、《さいしん》独自の価値を作り上げてまいります。

2018年度TOPICS

TOPICS 01 取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

日常的・継続的に取引先企業との関係を強化し、経営の目標や課題の把握・分析を行っております。

○「しんきん圏央道アライアンス」締結（12/21）

圏央道沿線に本・支店を置く4つの信用金庫（水戸信用金庫・千葉信用金庫・平塚信用金庫・多摩信用金庫）と「しんきん圏央道アライアンス」に関する協定を締結いたしました。

地域の活性化や観光資源の活用など、地域を横断した信用金庫の新たなネットワークを構築することにより、地域貢献、地域創生を通じて地域経済の発展につなげることを目的としています。

○各種セミナーの実施

各種セミナーを実施し、顧客企業の課題解決の場を提供いたしました。



○その他の取組み

・企業ごとに課題把握シート（1,472件）・事業性評価シート（171件）を作成し、個別の状況や課題を把握して、経営支援に活用しております。

・お客さまの課題に対し、さまざまな分野の専門家と連携して、最適なソリューションを提案しています。不動産ビジネスマッチングサービス業務提携では、557先紹介、うち150件成約、青山財産ネットワークスとの連携では、事業承継・相続等の相談118件、うち商品成約23件となりました。

2018年度TOPICS

TOPICS 02 地域の面的再生への積極的な参画（地域経済の活性化への貢献）

○小川町・嵐山町地域経済活性化フォーラムにて、タスクフォース会議の実施。デジタル観光マップを活用した両町共通イベント開催を提言いたしました。

○行政や商工団体と協定を締結し、産学官連携による地域の活性化を支援しております。

○行政等との連携協力（2018年度実績）

6月18日	三芳町
6月26日	川越市
10月31日	富士見市
11月1日	上尾商工会議所
2月19日	草加市・草加商工会議所
3月25日	ふじみ野市

TOPICS 03 地域や利用者に対する積極的な情報発信

○「全国ご当地うどんサミット」「熊谷圏オーガニックフェス2018」にブースを出展し、職員派遣を実施いたしました。



2018年度における地域密着型金融の進捗状況について(計数編)

項目	主管部署	具体的な取組状況
顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮		
日常的・継続的な関係強化と経営の目標や課題の把握・分析		
①日常的・継続的な関係強化を通じた経営の目標や課題の把握・分析とライフステージ等の見極め (企業訪問活動、各種相談・指導・情報提供体制整備による関係強化など)		
地域創生部		・課題把握シートの作成を通じ、個別企業の課題を把握するとともに、課題解決のための対応方法をフィードバック、外部機関の活用を実施。2018年度 1,472件(うち再作成1,117件)累計12,412件 ・埼玉県よろず支援拠点と連携したテレビ電話経営相談の開始(本店営業部、草加、新河岸)
営業推進部		・不動産ビジネスマッチングサービス業務提携先の活用により土地有効活用、空室対策等の顧客課題解決提案。2018年度紹介件数557件、成約件数150件。
経営支援G		・経営支援Gによる顧客訪問【2018年度】合計 249回 計画策定支援62回 計画モニタリング23回 支援アドバイス54回 支援協働ミーティング60回 経営サポート会議27回 センター事業関連6回 事業性評価実施14回 ミラサボ同行3回 ・事業性評価シート171先作成(各店2先、当庫メイン先であり地域中核企業を対象)
②顧客企業による経営の目標や課題の認識・主体的な取組みの促進(外部専門家・知見者等を活用した経営者の意識改革)		
地域創生部		・クレジットカード決済導入セミナー【川越(5/28)、富士見(6/14)、本庄(6/27)】延べ149名参加 ・IT導入補助金セミナー 延べ329名参加 【熊谷(7/10)、浦和(7/24)、戸田(8/2)、大宮(8/29)、越谷(8/30)、八潮(9/4)】 ・経営者セミナー【浦和(10/19)、東松山(12/18)】延べ119名参加 ・補助金・助成金セミナー【浦和(2/22)、春日部(3/5)、富士見(3/8)、熊谷(3/18)】延べ270名参加 ・外部機関の活用については、ミラサボ等による専門家派遣や埼玉県よろず支援拠点と連携した支援の実施。
営業推進部		・青山財産ネットワークスとの連携による事業承継、相続、節税等の顧客課題解決提案。H30年度申込件数118件、成約件数23件。
経営支援G		・中小企業庁「ビジネス創造等支援事業(ミラサボ)」を活用し、専門家派遣を実施(2018年度実績23先)。 ・地域経済活性化支援機構(REVIC)と事業性評価にかかる特定専門家派遣実施。2018年度合計9回の専門家派遣を利用。同業種の複数社に事業性評価を行い、業種毎の特徴や差別化要因等の分析から対象企業へ訪問し、提案を実施。個社別の事業性評価シート13社作成。
③本部態勢整備・人材育成等		
地域創生部		・海外ビジネス支援の専門部署として営業企画部に海外事業支援グループを新設。相談件数 64件 ・職員向け研修 スキルアップスクールの開催(6月127名、2月99名参加)。 外部機関連携先による職員向け研修の実施 85名 ・事業承継・M&A支援チームを組成 ・事業承継・M&A支援体制の構築 「金融業務2級事業承継・M&Aコース」合格者191名 M&Aシニアエキスパート・事業承継シニアエキスパート等合格者12名 ・本部職員による帯同訪問の実施 200件 (事業承継・M&A支援159件、補助金・経営力向上支援22件、クラウドファンディング7件、海外ビジネス支援6件、その他6件)
営業推進部		・法人専担者を46名から53名に増員、4店舗新規配置店舗あり地域事業先への訪問件数・面談時間の増加とリレーション発揮。
経営支援G		・新任役員者向けに、経営支援業務、事業性評価手法の能力向上の為、新任役員者実務研修を下期に実施。
④その他、地域や利用者に資する取組み		
地域創生部		・地域を横断した信用金庫の新しいネットワークとして水戸、千葉、平塚、多摩の4信用金庫と「しんきん圏央道アライアンス」を締結。
顧客企業のライフステージ等に応じて提案する最適なソリューション		
①創業・新事業開拓を目指す企業への支援		
地域創生部		・「さいしん創業サポートデスク」の活用等による支援 相談先21件(内、融資実行2件13百万円) (累計:157件、融資実行30件100.8百万円) ・日本政策金融公庫との連携支援および埼玉県信用保証協会との事前協議等の活用による支援 ・草加商工会議所と創業者向けイブニングセミナーの実施
②成長段階における更なる飛躍が見込まれる企業への支援		
地域創生部		・一般社団法人さいしんコラボ産学官 【技術課題相談会:8社参加】【経営課題相談会:30社参加】【よろず事業相談会:14社参加】 ・資金調達手段の多様化としてクラウドファンディングを活用支援 (株式会社マクアケと業務提携・NPO法人ARUKAS KUMAGAYA 組成) 外部機関連携先との連携状況 【株式会社エフアンドエム(成約28件)・オリックス株式会社(成約7件) アイリスオーヤマ株式会社(成約15件)・楽天株式会社(成約11件)・リンカーズ株式会社(成約7件)】

2018年度における地域密着型金融の進捗状況について(計数編)

項目	主管部署	具体的な取組状況
顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮		
顧客企業のライフステージ等に応じて提案する最適なソリューション		
③経営改善が必要な企業への支援		
	営業推進部	・保証協会制度「FF保証」の積極的な取組。
	経営支援G	・継続的な企業訪問を通じた経営実態の十分な把握や企業再生への積極的な取組を目的に、期初に経営改善支援対象先として200先を選定し、経営改善支援業務への取組実施。 経営支援対象先数 ランクアップ件数 計画策定件数 2017年度 150先 10先(6.6%) 129先(86.0%) 2018年度 200先 10先(5.0%) 138先(69.0%)
④事業再生や業種転換が必要な企業への支援		
	地域創生部	・課題把握シートを作成を通じ、経営支援対象先等に対し、財務面以外での事業支援（技術課題相談会への参加推奨、ビジネスマッチングの機会創出）等を実施。
	経営支援G	・「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」の活用 2018年度までの実績123件（埼玉県内受理件数520件の内当金庫関与は全体の23.6%）。積極的活用を為（一社）埼玉県中小企業診断協会と提携し当庫が代表認定支援機関として経営改善計画策定を支援するスキームを確立し66件の実績。（金融機関が代表認定支援機関の件数は68件であり、当庫の割合は97.0%。） ・（一社）認定支援機関ネットワーク機構、日本公認会計士協会、LLPアライアンスコンサルティング、ファースト・ヘルスケア㈱の外部機関と提携し、当事業による経営改善計画の策定支援を行っている。 ・埼玉県信用保証協会が幹事の「彩の国中小企業支援」「ネットワーク会議」「経営サポート会議」に参加。事業再生支援の環境整備を行っている。 ・埼玉県中小企業再生支援協議会の積極的活用(持込実績：2017年度 12先・2018年度 17先)
⑤事業の持続可能性が見込まれない企業への支援		
	地域創生部	・廃業時における中古工作機械の売却支援（オリックスとの連携）
	経営支援G	・業況不振や代表者の高齢化等が要因となる事業先に対し円滑な私的整理を行う為、地域経済活性化支援機構（REVIC）の特定支援業務（廃業支援）の活用を行っている。2018年度REVIC活用実績2先。
⑥事業承継が必要な企業への支援		
	地域創生部	・さいしん事業承継ローンの取り扱いを開始（実績4件） ・事業承継に関するアンケートを実施。アンケート対象先数1,346先に対し、回収先1,020先（回収率75%）※（後継者あり601先、後継者未定152先、後継者不在249先、承継済18先）アンケート回収先のうち、159先に対し本部職員による同行訪問を実施。 ・埼玉県事業引継ぎ支援センターと連携した個別相談会の実施 12会場（久喜、加須、行田、羽生、鴻巣、深谷、本庄、営業部、秩父、小川、東松山）36件 ※その他会場 17回68件実施 ・若手経営者や事業承継予定者を対象にした「さいしん若手経営塾」の実施（第10期生開講・30名） ・「若手経営塾」卒業生の組織化として「ささらの会」を設立（2017.4.20）、活動を充実させている。正会員164名 城南信金「未来塾OB」との交流（27名参加） 三条信金「さんしん未来塾」との交流（13名参加） 会員企業社員向けパソコン教室の実施（12名参加）
地域の面的再生への積極的な参画（地域経済の活性化への貢献）		
①地域の活性化につながる情報・ノウハウ・人材の提供		
	地域創生部	・小川町・嵐山町地域経済活性化フォーラム タスクフォース会議の実施、デジタル観光マップを活用した両町共通イベント開催提言 ・「彩の国ビジネスアリーナ2019」に主催者として参画。当金庫経由で40企業（53小間）が出展。当金庫取引先の販路拡大・ビジネスマッチングを支援。
②行政及び地方団体との連携		
	地域創生部	・関東経済産業局『地域金融機関情報共有会』等への参加を通じ、行政機関との連携強化や他信金との情報交換実施。 ・県内自治体との連携協定締結 全連携協定先合計：1県10市5町 2018年度連携協定締結先：三芳町、川越市、富士見市、草加市、ふじみ野市 ・市町村との包括連携締結先との関係強化 鴻巣市（1/25）働き方セミナー実施（82名参加） 三芳町（10/4）、寄居町（2/5）RESASセミナー実施 熊谷市（1/21）SDGs体験学習セミナー実施（29名参加） ・さいたま市海外新市場開拓支援事業に参画、シンガポール医療機器部品展示会の出展支援 ・春日部市に対し包括連携協定に基づき、旧商工振興センター跡地活用についての検討報告書を提出
	営業推進部	・公務渉外による各地方公共団体の関係各部署への計画的な訪問による情報収集活動を行った。
地域や利用者に対する積極的な情報発信		
①地域密着型金融の取組みにかかる情報発信		
	地域創生部	・地域の利用者へ当金庫の取組みの情報発信として、下記事業へのブース出展、職員派遣を実施。 ・埼玉・熊谷地域の創生とともに日本の経済活性化をつなげることを目的とした「全国ご当地うどんサミット」に参画。 ・持続可能な社会の構築を目的とした「熊谷圏オーガニックフェス2018」に参画。